

1 知事の政治姿勢について

- (1) 戦後最大の経済危機に際し、国においては2次補正予算関連の法案審議も進まず、当初予算成立の目処もはっきりしない状況が続いている。一日も早く予算と関連法案の成立がなされ適切な経済対策が行われることを願うが、知事の所見を伺う。
- (2) 新年度予算は税収が大幅に落ち込む一方で公債費が増加しており、本県の財政状況は非常に厳しいものとするが新年度予算編成で特に留意した点を伺うとともに、今後の本県財政状況の見通しについて知事に伺う。
- (3) 新年度予算の特徴を伺うとともに、併せて知事は、このたびの予算編成においてマニフェストを具体的に、どのような形で盛り込まれたのか伺う。
- (4) 公共事業の確保等について
 - ア 県内経済へのカンフル剂的効果の期待とその波及効果が大きいことから公共事業関連予算の拡充を強く要望してきたが、公共事業の経済効果についての認識を伺う。
 - イ このたびの公共事業関連予算について、知事は何を期待し、どのような意図を持って予算に盛り込んだか所見を伺う。
- (5) 国においては、地域の雇用を創るために4,000億円の基金の創設がなされることとなるが、本県においてはどのように活用を行うのか伺うとともに、その効果をどのように見込んでいるか併せて伺う。
- (6) 障害者の方々など社会的弱者の人々には、ことさら厳しい状況にあるものとするが、雇用の確保に向けて知事はどのような配慮を行っているのか併せて伺う。
- (7) 企業においては大幅な赤字を計上するなど業績の下方修正を強いられている状況の中で、労使一体となってこの難局を乗り切らなければならないとするが、09年の春闘方針は『賃上げ』こそ最大の景気回復』との報道も見受けられる。労働組合の現実離れした認識に対する知事の所見を伺う。
- (8) これまでの日本の企業の多くは雇用を維持しながら事業の維持発展を行ってきた例も多くあり、ワークシェアリングは日本人の労働感に合致しているところもあるのではないかと考えるが、ワークシェアリングに関しての知事の所見を伺う。
- (9) 県民の生活の安定を図るためには、雇用の確保のほかにも生活支援の面で対応しなければならないことが多々あるが、このたびの予算編成において、知事は、具体的にどのように対応したのか伺う。
- (10) 中小零細地場産業等への対策について、今後、年度末の3月においてはより厳しい状況が予測され、更なる金融対策の強化や有効需要の創出等が求められるが、知事の所見と今後の対応について伺う。
- (11) 地球温暖化対策や新エネルギー分野への取組などの環境問題への対策については、どのような観点から予算編成を行われたのか伺うとともに、今後どのような施策を展開されるつもりか、知事の所見を伺う。
- (12) 県は新たに電気自動車の導入を行うとのことだが、電気自動車とソーラー発電をリンクさせれば利便性が大きく広がるものとする。そろそろ家庭におけるソーラー発電施設の設置促進に関して、県も積極的に関与する時期に来ているのではないかと考えるが、知事の所見を伺う。
- (13) 佐渡空路について
 - ア 佐渡－羽田空路について、検討委員会の議論を踏まえて、今後どのようなことを行うつもりなのか、来年度事業の位置づけについて知事の考えを伺う。また、空路開設に向けて

の取り組みについては、非常に性急な感じを受けるが、知事は、今後どのようなスケジュールを考えているのか併せて伺う。

イ 羽田枠の確保には2010年の羽田発着の増枠は、大きなチャンスであるが、現在の佐渡空港は滑走路が短く、このことが制約となり採算を確保することは極めて困難な状況と聞く。無理をしてまで就航を急ぐよりは、羽田の発着枠の見直しは、定期的に行われるとのことでもあり、早期に2,000m化の実現を図り、その取り組みの過程の中で枠確保に取り組むことが順当ではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

ウ 検討委員会で示されたシミュレーションにおいても、収支は厳しい予測がされており、仮に既存運航会社による運航が実現したと仮定しても、相当の公的負担が必要になると考えられる。当然、地元の佐渡市には相応の負担を求めなければならないと考えるが、佐渡市にその認識があるのか、また、県の負担についても県民の理解を得るには難しい問題もあると考えるが、公的負担についての知事の所見を伺う。

エ 佐渡一新潟空路については、候補とされていた運航会社が親会社の倒産により、その見通しが立たなくなったと聞いているが、今後の佐渡一新潟空路の確保についての考え方と見通しを伺う。

(14) 新幹線建設費増嵩に係る要望について

ア 知事は、北陸新幹線の負担金について、増嵩する理由についての説明と今後の建設費の増嵩する根拠の明確化及び新幹線建設費の圧縮の努力を求めることなどを要請したところだが、どのようなことからこのたびの要請に至ったのか伺う。

イ その後、鉄道・運輸機構からはどのような説明を受け、知事はその説明に納得されたか伺うとともに、また、納得された場合には、平成21年度予算及び220億円の増嵩分については、それぞれ補正を含めどのように対応する考えがあるのか併せて伺う。

(15) 柏崎刈羽原子力発電所の運転再開について

ア 今後は地元了解についてどのような手順で安全性の確認を行い、判断するかが焦点となる。知事は、地元の了解は技術委員会の議論や判断を踏まえて結論を出したい、と言及しているが、起動試験を行い安全性が確認されれば営業運転が行える発電施設に対して、何時までもその判断を示さないことは、県にとっても、電力会社にとっても好ましいことではないと考える。今こそ、知事がリーダーシップを発揮して、判断を下すべき時であると考えるが、知事の所見を伺う。

イ 原子力発電所が立地している柏崎・刈羽はもちろんのこと、新潟県も「地元」に当たるが、「地元の了解」について知事の所見を伺う。

ウ 私は、原子力発電所の現状とその安全性の確保について、技術委員会の議論等を広く県民に示して理解を求め、その上で知事が最終の判断を行うべきものとするが、知事の所見を伺う。

(16) 県立野球場の命名権について

ア 公募を決めた理由を伺うとともに、急速に景気が悪化している経済状況下で手を上げる企業があるのか心配するところだが、見通しを伺う。

イ ネーミングライツの失敗例では、入札と同じ感覚で募集し、地場の企業数や人口、広告規模を考えずに参考価格をつける傾向が強いとも言われる。ネーミングライツが成功するためには、公募に当たり金額の他に、どのような契約条件にして、どうPRしていくか等をよく事前に検討し、スポンサー企業に理解してもらうことが、成功につながるのではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

(17) 中越沖地震で被災したコミュニティ施設の復旧については、中越大震災と同様に復興基金での対応がなされるべきと考えているが、今後の見通しを知事に伺う。

(18) さる1月26日には、川崎市を訪問して市長と意見交換を行い、本県と川崎市との間で防災グリーンツーリズムによる新たな交流を進めることが合意されたと仄聞しているが、知事

は今後どのように防災グリーンツーリズムの取組を進めていくのか伺う。

2 福祉・医療関連について

(1) 子ども医療費助成制度について

ア このたび通院医療費助成の拡充を決断されたことについて知事の所見を伺う。

イ 県内市町村も半分を負担しなければならないことから、財政的には苦しいものもあるかと予測するが、このたびの拡充に関して市町村はどのような反応を示しているのか伺う。

(2) このたびの予算編成における医師確保に向けた施策の内容を伺うとともに、今後どのような方針で医師確保について取り組むつもりか伺う。

(3) 新潟水俣病関連について

ア 県は、新潟水俣病福祉手当を創設し、患者への直接支援を行うこととしているが、一方、地域においては、偏見や中傷をおそれ声を上げられない被害者もいると聞く。県としては、こうした状況をどのように解消していくのか知事の所見を伺う。

イ 支給対象者はどの程度と想定されているか伺う。

ウ 県はこのほかにも患者に対する福祉関連施策や水俣病に関する理解促進などを推進する方針であると聞いているが、具体的にどのような施策を展開されるのか伺う。

3 農業政策について

(1) 現下の雇用情勢の悪化により、県内においても求職者が急増し、その一方で、農林水産業分野では意欲ある就業者が求められている状況にある。これらを上手に結びつけ、県内の雇用状況の改善と農林水産業経営の発展を図ることが出来るか考えるが、知事の所見を伺う。

(2) 国では、新たな食料・農業・農村基本計画を来年3月ごろ閣議決定する予定で作業している。ミニマム・アクセス米を毎年約77万トンも輸入する一方、国内の水田の約4割にも達する減反政策も限界感に達していることから、「選択制」も含め検討し、何らかの見直しを行わなければならないこととは思うが、やり方次第では米価が暴落する恐れもあり、非常に難しい問題と考えている。このたびの農業政策の見直しについて知事の所見を伺うとともに、特に生産調整に関しては、どのように考えているのか伺う。

(3) 農業経営を安定的に維持するため、全国に先んじて実施することとした新潟版所得保障モデル事業の基本的な考え方について伺う。

(4) 食料自給力・自給率の向上を図ることは喫緊の課題であり、国においては、水田や畑を最大限活用して大豆・麦・飼料作物の定着化や米粉用米・飼料用米の本格生産に取り組む水田等有効活用促進対策を推進することとしているが、本県における「水田フル活用」についての取り組み方針を伺う。

4 大観光交流年・観光条例について

(1) 県が観光地等で提供されるサービス等について評価を行い、その結果を公表すれば、非常に大きな影響を与えることは間違いなく、難しい面があるか考えるが、知事の考えを伺うとともに、具体的にどのような方法で評価を行い公表していくのか併せて伺う。

(2) 大観光交流年を契機として観光立県を図るためにも、「県民スポーツ宣言」を行い、県民スポーツ振興プランに掲げられている理念の啓蒙と目的の達成を図るべきではないか考えるが、知事の所見を伺う。

5 教育問題について

(1) 新聞などで教職員の不祥事を目にする機会が増え、今年度は、最も重い処分である懲戒免職の件数も増加しているとのことだが、こうした由々しき事態を、県教育委員会として、どのように受け止めているのか伺う。

(2) 教職員の不祥事の根絶に向けてこれまで取り組んできたにもかかわらず、不祥事が増加している状況を受け、毅然とした対応をとるべきか考えるが、今後どのような対策を講ずるのか、また、併せて、不祥事の根絶に向けた決意を教育長に伺う。

(3) 新学習指導要領への対応について

ア これまでの改訂時に比べて、移行の動きが急な上、改善する事項や内容も多いことから、新学習指導要領の全面実施に向け、準備作業を遺漏なく進める必要があると考えるが、現在の状況と今後の対応を伺う。

イ 小・中学校ともに、理数教育の充実が新学習指導要領の主要改善事項の一つとなっている。理数教育を充実したものとしていくために、県教育委員会としても様々な対策や支援が必要と思うが、対応を伺う。

ウ 小学校の5・6年生において「外国語活動」が新設されることとなったが、指導に不安を持つ教員もいるのではないかと懸念している。小学校外国語活動の導入に係る県教育委員会の対応を伺う。

(4) 県教育委員会としては、携帯電話の小学校及び中学校への持込みについて、どのように考えているのか、その指導方針を伺う。

(5) ホームページ上には、誹謗中傷をはじめ、出会い系サイト、自殺やアダルト情報など子供に有害な情報が多く、今後、様々なトラブルの増加が懸念されるが、このような現状に対して県教育委員会としてどのように対応するつもりか、その対策を伺う。

(6) いじめは絶対に許してはならないものであり、この2年間、県民総ぐるみで取り組んでいる「いじめ根絶県民運動」を有効に活用し対応する必要があると考えるが、この県民運動を来年度はどのように展開していくのか、その構想を伺う。